令和８年９月２日

愛南町議会
議長　吉田　茂生　殿

産業厚生常任委員会
委員長　尾崎　惠一

所管事務調査報告書

産業厚生常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第 77 条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

《第１回》

１　日時　　令和８年５月 18 日(月)　午後 1 時 30 分から

２　開催場所　　議員協議会室

３　出席委員（７名）及びオブザーバー

尾崎　惠一、岡　雄次、吉村　直城、濱本　元通、原田　達也
嘉喜山　茂、山本　美佐、吉田　茂生(オブザーバー)

４　欠席委員

なし

５　調査事項

「各保健福祉センターの機能・役割と運営上の課題について」

６　説明員の職及び氏名

保健福祉課 課長　中川 菊子、 課長補佐 荒地 ミドリ
一本松支所 支所長　松本 仁志
西海支所 主幹　吉田 直喜

７　調査内容

愛南町内に設置されている各保健福祉センターについて、施設の機能・役割、利用状況、運営体制及び課題等の現状把握を行うとともに、児童発達支援センター開設後の状況や浴室機能の在り方、高齢化に伴う施設需要の変化等を踏まえ、今後の施設の在り方について調査研究を行った。

《第２回》

１　日時　　令和８年６月 17 日(水)　午後１時 00 分から

２　開催場所　　町内現地、城辺保健福祉センター創造交流室

３　出席委員（７名）及びオブザーバー

　尾崎　惠一、岡　雄次、吉村　直城、濱本　元通、原田　達也

　嘉喜山　茂、山本　美佐、吉田　茂生(オブザーバー)

４　調査事項

　「各保健福祉センターの機能・役割と運営上の課題について」

５　説明員の職及び氏名

　保健福祉課 課長　中川 菊子、　　課長補佐 荒地 ミドリ

　一本松支所 支所長　松本 仁志、　西海支所 支所長　吉田 直喜

　御荘支所　支所長　伊田 光洋

６　調査内容

　城辺健康福祉センター、一本松保健センター、西海保健センター及び御荘老人福祉センターの現地視察を実施し、施設の利用状況、設備の状況、運営実態及び課題等について確認を行った。その後、各施設の現状や課題、今後の役割及び在り方について委員間で意見交換を行うとともに、人口減少や高齢化の進行を踏まえた施設機能の見直しや有効活用の方向性について調査研究を行った。

　また、今後実施する他自治体視察に向けた調査テーマや視察先の選定方針について協議を行った。

《第３回》

１　日時　　令和８年８月５日(水)　午前 10 時 00 分から

２　視察地　　西予市役所

３　出席委員（７名）及びオブザーバー

　尾崎　惠一、岡　雄次、吉村　直城、濱本　元通、原田　達也

　嘉喜山　茂、山本　美佐、吉田　茂生(オブザーバー)

４　調査事項

　「各保健福祉センターの機能・役割と運営上の課題について」

５　随行員の職及び氏名

　保健福祉課　課長補佐 荒地 ミドリ

　議会事務局　局長　土居　章二、同主幹　尾川　美保

６　視察内容

　西予市における保健福祉センター再編の取組について視察を行った。

説明では、再編に至った経緯や財政危機脱却プランとの関係、施設の利用実態を踏まえた再編の考え方、住民への説明、代替施設の確保及び再編後の運営状況について説明を受けた。

西予市では、市内５か所の保健福祉センターを１か所に集約する一方、「施設を残すのではなく、サービスを残す」という考え方のもと、支所や地域づくり活動センター等を活用して保健サービスを継続し、住民サービスの維持を図っていた。また、利用団体への丁寧な説明と代替施設の確保により、再編後も大きな混乱なく円滑に運営されていることを確認した。

今回の視察を通じて、人口減少や施設の老朽化を見据えた保健福祉センターの持続可能な運営には、住民への丁寧な説明、代替施設の確保及び地域の実情に応じた機能集約が重要であるとの認識を深めた。

《第４回》

１　日時　　令和８年８月５日(水)　午後１時 20 分から

２　開催場所　　議員協議会室

３　出席委員（７名）及びオブザーバー

尾崎　惠一、岡　雄次、吉村　直城、濱本　元通、原田　達也

嘉喜山　茂、山本　美佐、吉田　茂生(オブザーバー)

４　調査事項

「各保健福祉センターの機能・役割と運営上の課題について」

５　調査内容

西予市視察で得られた知見及びこれまでの机上調査、現地視察の結果を踏まえ、本町の現状と課題及び今後の方向性について委員間で協議し、本委員会としての調査結果を取りまとめた。

調査結果及び提言

調査の結果、各保健福祉センターは地域住民に身近な保健・福祉サービスの拠点として一定の役割を果たしており、高齢者の健康づくりや交流の場、地域保健活動の拠点、さらには災害時の福祉避難所など、多様な機能を担っていることを確認した。

一方で、施設ごとに利用状況や役割には違いがあり、人口減少や少子高齢化、住民ニーズの変化に伴い、設置当初の目的と現在の利用実態との間に変化が生じていることも確認された。

また、施設の老朽化や維持管理費の増加、利用実態と施設規模とのバランスなど、将来を見据えた施設運営上の課題が明らかとなった。

以上の調査結果を踏まえ、本委員会としては、各保健福祉センターについて、利用状況、施設の老朽化、維持管理費、地域ごとのサービス需要及び代替施設の状況等を総合的に検証する必要があると考える。

その上で、住民サービスの維持を基本としながら、西予市の取組から得られた「施設を残すこと自体を目的とするのではなく、必要なサービスを維持する」という視点も踏まえ、地域の実情や利用実態に応じた施設機能の見直し及び効率的かつ持続可能な管理運営体制の構築に取り組まれるよう提言する。